

2024 年度九州経済見通し

～個人消費が低迷も、旺盛な民間企業設備投資により 3 年連続で全国の成長率を上回る

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

当会は、24 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 53.9 兆円、成長率を +1.4%と予測する（表 1、図 1）。

国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、食料品をはじめ幅広い品目で物価が高騰しており、個人消費の伸びを抑制している。24 年度においてもこの状況は続くと考えられ、賃上げを加味しても民間消費の伸びは鈍くなる。

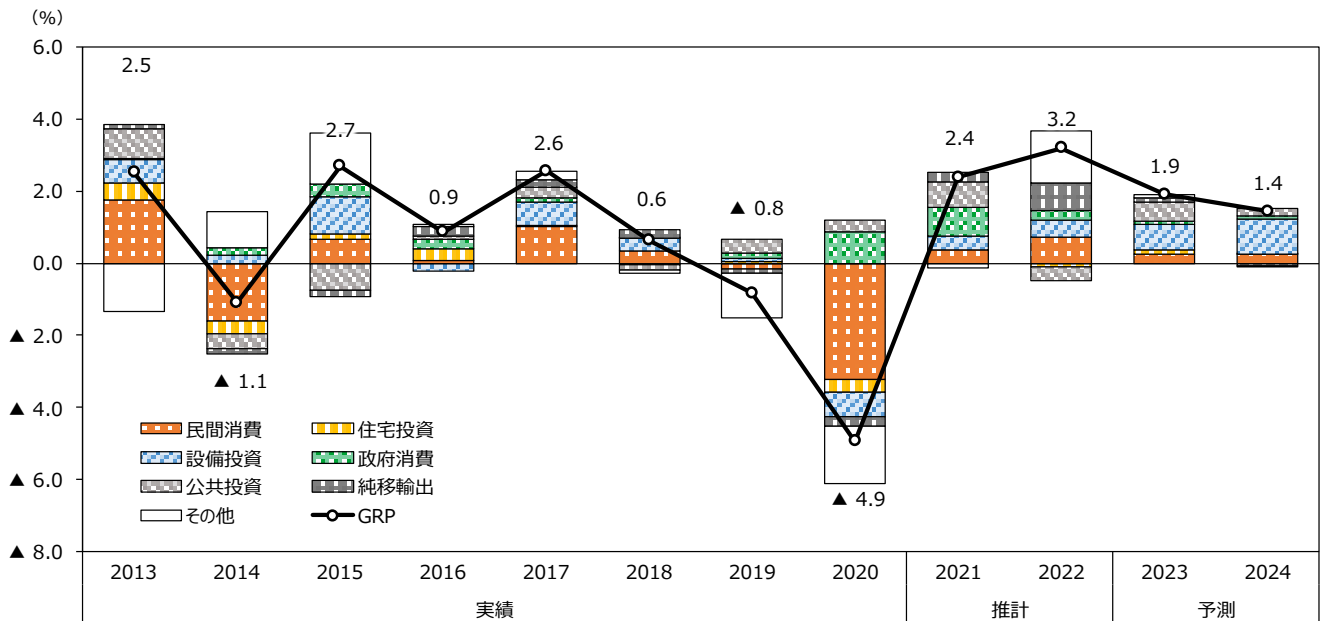
一方、半導体関連産業を中心とした設備投資が旺盛に実施されており、24 年度の民間企業設備投資額は前年度比+6.1%と、15 年度（同+7.2%）以来の高い上昇率になると予測する。人手不足による工期遅延、計画延期の可能性は懸念材料だが、設備投資がけん引し、九州は 3 年連続で全国の成長率を上回る。

表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

		(単位：%、%pt)					
	年度	2020	2021	2022	2023 (予測)		2024
		(実績)	(推計)	(推計)	(前回)	(今回)	(予測)
九州	域内総生産	▲ 4.9	2.4	3.2	1.6	1.9	1.4
	民間消費	▲ 5.6	0.6	1.3	1.3	0.4	0.5
	民間住宅投資	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 2.6	1.2	3.9	0.5
	民間企業設備投資	▲ 4.5	2.5	3.0	2.1	4.5	6.1
	政府消費	4.4	3.6	1.2	1.4	0.4	0.4
	公共投資	4.7	9.9	▲ 5.0	2.4	7.5	2.8
	純移輸出 [※] (寄与度)	▲ 0.3	0.3	0.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
	鉱工業生産指数 (九州7県)	▲ 7.7	4.3	3.3	▲ 0.9	0.9	1.0
全国	国内総生産	▲ 3.9	2.8	1.5	1.1	1.6	1.0
	民間消費	▲ 4.8	1.8	2.7	1.4	0.2	1.2
	民間住宅投資	▲ 7.4	0.1	▲ 3.4	0.6	2.1	▲ 0.5
	民間企業設備投資	▲ 5.6	1.7	3.4	2.1	0.3	2.5
	政府消費	2.7	3.2	1.4	1.6	0.6	0.6
	公共投資	4.8	▲ 6.5	2.4	2.4	2.6	1.4
	純輸出 (寄与度)	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	0.0	1.1	▲ 0.1
	鉱工業生産指数	▲ 9.5	5.5	▲ 0.3	0.7	▲ 0.6	1.3

- 注) 1. 九州、全国ともに 2015 年基準
 2. 網掛け個所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2023～2024 年度の国内総生産は民間シンクタンクの子測値平均 (2023 年 7～9 月期 2 次 QE 後改訂値)
- 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

1) 総括（前年度比+1.4%）

- 24年度の実質 GRP の実額は 53.9 兆円と予測する。コロナ禍前の最高額である 52.4 兆円（18 年度）を更新した 23 年度に引き続き、+1.4%のプラス成長となる。これは、民間シンクタンクによる全国の GDP 成長率予測平均を 0.4%pt 上回る成長率である。
- なお、本見通しでは、足元でなされている賃上げが 24 年度も継続し、実質賃金が前年比マイナスを脱することを前提として予測している。

2) 民間消費（同+0.5%）

- 民間消費は前年度比+0.5%と予測する。23 年度に引き続き、24 年度においても物価高騰から民間消費は伸び悩むとみられるが、上昇率はやや改善する。
- 足元の賃上げの状況を見ると、23 年春闘で大幅な賃上げがなされたことに加え、23 年度第 3 四半期には、現金給与総額が前年比で全国平均を上回っている。以上から、人手不足や価格転嫁の進展を背景に、九州では中小企業にも賃上げの機運が波及していると考えられる。日銀短観（23 年 12 月）でも九州企業の増収増益の傾向が示されており、来年度も引き続き賃上げムードが継続することが期待される。
- 一方、日銀「展望レポート」（23 年 10 月）における 24 年度のコア CPI の見通しは前回発表から 0.9%pt 引き上げられ、前年度比+2.8%となった。価格転嫁の影響から、23 年度に引き続き高い物価上昇率となるため、個人消費が抑制されることが懸念され、実質賃金がゼロ近傍に達しても、民間消費の伸びは鈍い。

3) 民間住宅投資（同+0.5%）

- 住宅投資は前年度比+0.5%と予測する。22 年度までみられた停滞局面が一巡し、コロナ禍により抑制されていた需要増が期待される一方、人手不足や資材高騰による供給不足が懸念される。

4) 民間企業設備投資（同+6.1%）

- 民間企業設備投資は、半導体関連産業等による堅調な投資を背景に、前年度比+6.1%と予測する。
- 半導体関連では、中長期的な需要増加を見越した設備投資が継続的に実施されている。佐賀県における SUMCO、熊本県におけるソニー、三菱電機、宮崎県におけるロームなど、生産能力増強のため、投資総額 1,000 億円を超える大型投資計画が複数進行している。一部、人手不足による工期遅延、計画延期の兆候がみられるが、23 年度、24 年度ともに堅調である。
- 非製造業では、天神ビッグバンなどの都市開発が進行しているほか、24 年 10 月には「長崎スタジアムシティ」の開業など、観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている。また、半導体関連の需要増に対応するため、物流拠点の整備に関する投資計画も散見される。

5) 政府消費（同+0.4%）・公共投資（同+2.8%）

- 政府消費、公共投資はそれぞれ前年度比+0.4%、+2.8%と予測する。防衛関連の公共投資のほか、11 月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」で国土強靱化の公共事業が盛り込まれている。

6) 純移輸出（同▲0.1%pt）・鉱工業生産指数（同+1.0%）

- 純移輸出は寄与度▲0.1%pt と足踏み、鉱工業生産指数は前年比+1.0%と回復すると予測する。
- 主力産業である自動車や半導体関連の生産額が足元で増加している。また、いわゆるシリコンサイクルが上昇局面に入ることから、鉱工業生産指数は 23 年度に引き続きプラス成長になるとみられる。加えて、半導体関連では 24 年 12 月に熊本の JASM 第 1 工場が稼働を予定しており、25 年度以降の生産増が期待される。
- 中国人観光客の回復などインバウンド需要の増加により、サービス輸出に一定程度の押し上げ効果が期待される。一方、九州の貿易の主要な相手国である中国の景気停滞から、財輸出が伸び悩む懸念がある。

本発表の詳細は、九州経済調査月報 2024 年 2 月号に掲載します。

また、1 月 16 日（火）開催予定の BIZCOLI TALK 特別版にて報告します（※URL 未定）。